

第2編

第4部 主な審議会・懇談会等の動き

(昭和62年12月1日～昭和63年12月末日)

| 名 称 | 提言等年月日 | 提 言 等 内 容 |
|---|--------------------------------------|--|
| 人口問題審議会 人口と家族に関する特別委員会 (委員長 福武 直) | 63年7月13日 「人口と家族に関する特別委員会報告書」 | 最近の人口と家族の変動についての現状と要因を分析するとともに、人口を長期的に安定した規模に保ち、人口の急激な高齢化の進行を緩和し、同時に家庭基盤の充実を図るという観点から、家族形成、家庭生活、出産・育児、 ^レ 老親扶養等に関する提言を行った。 |
| 厚生科学会議 (座長 山村 雄一) | 63年9月2日 「厚生科学研究の基盤確立とブレイクスルーのために」 | 厚生科学の未来戦略を設定し、厚生科学研究を重点的・効率的・効果的に行うための方法論の確立のため、重点研究分野の設定とプロジェクト方式による研究の実施、産学官の研究交流の促進、研究体制の見直し、研究費予算の増額と民間活力の有効活用等を提言した。 |
| 「長生きしてよかった社会づくり」をテーマとする座談会 | 63年8月3日 (第1回開催日) | お年寄りの豊富な人生経験が積極的に社会に活かされ、長い人生を明るく、健康で生きがいを持って暮らせる社会に必要な仕組み、その実現に当たっての行政の役割などについて、厚生大臣出席のもとで幅広い視点から討議を行った。 |
| 医療ソーシャルワーカー業務指針検討会 (座長 金田 一郎) 会」 | 63年7月29日 (第1回開催日) | 精神衛生法の改正や老人保健施設の人員基準にも見られるように、精神障害者、老人等患者の抱える精神的、社会的、経済的問題の解決・調整を図り、その社会復帰を促進する医療ソーシャルワーカーの病院等における業務指針の検討を行っている。 |
| 患者サービスの在り方に関する懇談会 (座長 坂上 正道) | 63年1月14日 (第1回開催日) | 所得水準の向上、医療情報の増大等に伴う国民の医療ニーズの多様化を踏まえ、医療機関における給食、接遇、構造設備、病状や治療内容等の説明等の患者サービ |

| 名 称 | 提言等年月日 | 提 言 等 内 容 |
|---|--|--|
| 医療関係者審議会 理学療法士作業療法士部会 (部会長 横山 巖) | 63年9月16日 「理学療法士作業療法士需給計画見直しに関する意見書」 | スの在り方について検討を行っている。 新たな需給要因を考慮して当面の養成数につき見直しを行った結果、平成元年度を目途に年間養成力をそれぞれ約100人増加させる必要があるとの結論に達した。 |
| 診療科名等の表示に関する検討会 (座長 阿部 正和) | 63年1月26日 「診療科名等の表示に関する検討会報告書」 | 正確な情報への国民の要望の高まり、こうした要望に前向きな医療機関側の姿勢を踏まえ、診療科名等の表示の在り方について検討を行い、専門医(認定医)制や現行の診療科名の表示・分類等について提言を行った。 |
| 医療関係者審議会 医師部会 医師国家試験出題基準検討委員会 (委員長 高久 史磨) | 63年4月26日 「医師国家試験出題基準検討委員会報告書」 | 内容的に、最近の医学の進歩を取り入れ、プライマリ・ケアに関する重要事項を重視し、高齢化社会の到来等医療を取り巻く環境の変化に医師が対応できるように配慮して、医師国家試験出題基準の改定案を作成した。 |
| 外国医(歯)学校卒業業者等受験資格認定制度検討委員会 (委員長 佐分利 輝彦) | 63年8月1日 (第1回開催日) | 国際化の進展により医師国家試験等の受験資格認定申請の増加が予想されることから、認定基準の明確化を図るため、その検討を行うこととして開催された。 |
| 視能訓練士需給計画検討会 (座長 三島 濟一) | 62年12月21日 「視能訓練士の需給計画策定に関する報告書」 | 視能訓練士の不足が指摘され、今後大幅な需要増が見込まれることから、需給計画につき検討し、年間120人の養成施設定員を260人程度に増加させる必要があるとの結論を得た。 |
| 看護婦等養成所教育過程改善に関する検討会 (会長 青木 康子) | 63年6月20日 (第1回開催日) | 昭和62年4月の「看護制度検討会」の提言を受け、看護職を取り巻く環境の変化に対応するため、保健婦、助産婦、看護婦及び准看護婦の養成カリキュラムの見直しを図る。 |
| 医療関連ビジネス検 | 63年12月27日 | 医療関連ビジネスの現状について「病 |

| 名 称 | 提言等年月日 | 提 言 等 内 容 |
|----------------------------------|--|--|
| 討委員会 (座長 大地 眞澄) | 「医療関連ビジネス検討委員会報告書」 | 院業務委託状況アンケート」結果等に基づき整理、分析等が行われた。その上で、医療関係ビジネスについての基本的考え方及び業界の自主努力や援助措置等今後の具体的方向について意見を取りまとめた。 |
| 公衆衛生審議会 (会長 山口 正義) | 63年 3月11日 「運動等を通じて健康づくりを行う施設(健康増進施設)の在り方について」 63年 9月14日 「健康づくりのための運動の実践指導者養成の在り方について」 | 健康づくりのために運動を安全かつ効果的に進めていくことができるよう、健康増進施設について、その機能、人的構成、施設、設備等に関する要件を具体的に明らかにするなど、その望ましい在り方を示した。 健康づくりのための運動指導体制を整備していくため、健康運動指導士と連携して、健康づくりのための運動を適切に実践指導できる指導者の養成の在り方、養成カリキュラムその他養成の基本となるべき事項について提言した。 |
| 日本人の栄養所要量策定検討会 (会長 鈴江 緑衣郎) | 63年 4月21日 (第1回開催日) | 近年国民の社会経済状態、生活環境、労働条件、疾病構造、人口構造、食形態等栄養所要量に影響する条件が著しく変化している現状を踏まえ、新しい角度から平成2年から平成7年までの間に使用する第4次改定日本人の栄養所要量の策定の検討を行っている。 |
| 腎不全対策推進会議 (座長 松尾 正雄) | 63年 9月 7日 「当面緊急に対応すべき腎不全対策報告」 | 腎不全患者の著しい増加と透析の長期化、腎移植件数の伸び悩みという現状を踏まえ、総合的な腎不全対策の推進のため、①腎不全予防対策、②腎不全医療対策、③腎移植の推進、④腎提供登録者の拡大及び⑤国立腎医療センターの設置について、当面の施策を提言した。 |
| 墓地問題等検討会 (座長 | 63年 9月21日 (第1回開催日) | 近時、墓地、埋葬等をめぐる社会経済情勢が大きく変化していることから、そ |

| 名 称 | 提言等年月日 | 提 言 等 内 容 |
|---|---|--|
| <p>金光 克己)</p> <p>中央環境衛生適正化 審議会 (会長 河角 泰助)</p> | <p>63年2月17日 「食鳥肉販売業 の振興指針につ いて」</p> | <p>れに対応して、墓地等に関する様々な問題を分析するとともに、必要な施策の検討を行っている。</p> <p>食鳥肉販売業の計画的な振興を図り、公衆衛生の向上と消費者の利益の擁護に資することを目的とした「食鳥肉販売業の振興指針」の設定について、答申を行った。</p> |
| <p>めん類衛生規範検討 委員会 (座長 藤原喜久夫)</p> | <p>62年12月10日 (第1回開催日)</p> | <p>生めん、ゆでめん等のめん類に係る衛生の確保及び向上を図るため、食中毒の原因となる微生物等の制御を中心として、原料の受入れから製品の販売までの各過程全般における取扱い等の指針となる衛生規範の策定に着手した。</p> |
| <p>食品衛生調査会 (委員長 館 正知)</p> | <p>63年6月3日 「食品添加物表 示基準の改正に ついて」</p> | <p>食品添加物表示検討会での検討等を踏まえ、食品に使用された食品添加物は例外的なものを除き原則として表示することが適当であり、表示対象としては食品衛生法で使用が認められている化学的合成品たる食品添加物を全て含むべきであること等の答申を行った。</p> <p>食品添加物表示の改正にあたっては、347品目の食品添加物の表示改正と併せて、原則として天然添加物の表示についても同時に同様に実施するべきであり、その円滑な実施のため、食品関係業者等への周知徹底、消費者の啓発を図る必要があること等の意見具申を行った。</p> |
| | <p>63年6月28日 「電流を直接食 品に通ずる装置 を有する器具の 電極の規格基準 の改正等について」</p> | <p>近年の食品製造加工技術の高度化、流通形態の多様化等を勘案し、コップ販売式自動販売機用清涼飲料水の原液の運搬器具に係る規格基準並びに電流を直接食品に通ずる装置を有する器具の電極に係る規格等の改正について、答申を行った。</p> |

| 名 称 | 提言等年月日 | 提 言 等 内 容 |
|---|---|---|
| 機能性食品懇談会 (座長 阿部 達夫) | 63年10月20日 「今後の食品保健施策のあり方について」 63年 8 月 1 日 (第 1 回開催日) | 今後の食品保健施策の在り方について、製造技術等の高度化、複雑化、食品の多種多様化、輸入食品の増大等を踏まえ、食品の安全性確保と国民の健康づくりへの寄与を目指して、総合的、体系的な施策を積極的に推進していく必要がある旨の意見具申を行った。 機能性食品についての研究開発が進んでおり、この機能性食品を国民が適切に利用し、健康の維持増進に役立てるために必要な施策を検討するため、それに対する適正な評価手法や認証、表示制度等の検討を行っている。 |
| 食品中の放射能に関する検討会 (座長 岩島 清) | 63年10月26日 「ソビエト連邦チェルノブイル原子力発電所事故に係る輸入食品対策について」 | チェルノブイル原子力発電所事故に係る輸入食品対策について、これまでの輸入食品の放射能検査結果等を踏まえ、暫定限度を超える食品が輸入されることのないよう引き続き合理的な放射能検査を実施するべきである旨の報告を行った。 |
| ペット動物(犬、猫)由来人畜共通伝染病対策検討会 (座長 上田 雄幹) | 63年10月21日 「ペット動物(犬、猫)由来人畜共通伝染病の感染予防策について(報告)」 | ペット動物(犬、猫)に起因する人畜共通伝染病の発生を防止するため、ペット動物の適正な管理方法及び人への感染防止方策等について検討をし、提言を行った。 |
| 大深度水道管路検討会 (座長 後藤 圭司) | 63年 8 月 1 日 (第 1 回開催日) | 大都市等においては、地下の高度利用が進み、水道施設の整備が困難となっていることから、土地所有者の利用見込みのない大深度地下空間等を活用する必要が生じている。このため、水道管路等の水道施設を大深度地下空間に整備する場合の諸問題等について検討を進めている。 |
| 生活環境審議会 産業廃棄物専門委 | 63年 3 月 23 日 「産業廃棄物処 | 産業廃棄物処理の現状について適正、円滑かつ効率的に処理できる体制整備を |

| 名 称 | 提言等年月日 | 提 言 等 内 容 |
|---|--|---|
| 員会 (委員長 内藤 幸穂) | 理に関する当面 の方策について」 | 図ることが極めて重要であるとの基本的 認識のもとで、当面講ずべき方策として ①処理体制の整備②処理ガイドラインの 策定③管理体制の強化④国際協力・国際 交流の促進についての提言を行った。 |
| 生活環境審議会 浄化槽専門委員会 (委員長 工藤 庄八) | 63年6月2日 「生活排水処理 体系の中での浄 化槽のあり方」 | 国民の総水洗化と生活雑排水の適正処 理を早急に進めるために、合併処理浄化 槽を生活排水対策の柱として位置づけ、 市町村ごとに生活排水処理計画を策定す ることにより、合併処理浄化槽の合理的 かつ計画的な整備を推進していく必要が ある旨の提言を行った。 |
| これからの家庭と子 育てに関する懇談会 (座長 木村尚三郎) | 63年7月14日 (第1回開催日) | 社会経済状況の大きな変容の中で、児 童と家庭をめぐって様々な問題が生じて きている。このような中で、心の豊かな 他人への思いやりのある子供を育ててい くために、これからの家庭像や子育て像 更には、それを支える施策について、検 討を行うこととしている。 |
| 中央児童福祉審議会 (委員長 大山 正) | 63年10月24日 「精神薄弱者の 居住の場の在り 方について ― グループホーム 制度の創設への 提言」 63年10月27日 「重症心身障害 児(者)に対する 通園・通所事業 の推進について」 | 精神薄弱者が地域で自立するためには 生活の場を確保することが不可欠である。 このため、精神薄弱者が、日常的ケア をはじめとする適切な援助を受けながら 自立的生活をするための場としてのグル ープホームを国として制度化することを 提言。 昭和54年度からの養護学校の義務化や 早期療育へのニーズの増加など重症心身 障害児(者)をめぐり環境の変化に対応し、 学齢期前後の重症児(者)に対する昼間の 通園の場を設け、必要な療育、日常生活 動作や運動機能訓練等を行うための制度 を確立すべきことを提言。 |
| 中央児童福祉審議会 | 63年5月18日 | 現行の保母試験制度について当面次の |

| 名 称 | 提言等年月日 | 提 言 等 内 容 |
|---|---|---|
| <p>保育対策部会 (部長 平井 信義)</p> | <p>「保母試験制度の改正について」 63年11月28日 「今後の保育対策の推進について」</p> | <p>ような改正を行なう必要がある。 1. 受験資格について、現行の高等学校卒業程度から短期大学卒業程度へ引き上げる。 2. 試験の出題範囲について、教育学関係の知識領域を加える。等 社会経済状況の変化による保育需要の多様化に対応するため、乳児保育や延長保育・夜間保育の充実、保育所機能の地域社会への活用、ベビーシッターサービスの在り方の検討等について提言を行った。</p> |
| <p>中央社会福祉審議会 企画分科会、身体障害者福祉審議会 企画分科会及び中央児童福祉審議会 企画部会小委員会 合同会議 (座長 山田 雄三)</p> | <p>62年12月7日 「社会福祉施設(入所施設)における費用徴収基準の当面のあり方について」 「今後のシルバーサービスの在り方について」</p> | <p>入所型の社会福祉施設における現行の費用徴収基準が当面する課題について検討を行い、費用徴収の対象とする扶養義務者の範囲、徴収限度額、徴収基準の諸点について見直しの方向を提示した。 いわゆるシルバーサービスと呼ばれる、高齢者を対象とする民間事業者による福祉サービスの健全育成の必要性があると、公的部門との役割分担や健全育成の方策について意見具申を行った。</p> |
| <p>戦没者遺児記念館に関する懇談会 (座長 向坊 隆)</p> | <p>62年12月17日 「戦没者遺児記念館(仮称)の設置について(中間報告)」</p> | <p>さきの大戦における戦争損害、戦没者遺児をはじめとする国民の労苦が忘れ去られ風化していくことを防ぎ、戦争の歴史を客観的具体的に伝え、平和を祈念するため、遺児記念館(仮称)を設置するのが適当とする中間報告書を厚生大臣に提出した。</p> |
| <p>社会保険審議会 (会長 加藤 威二) 基本問題等小委員</p> | <p>63年1月29日 63年1月29日</p> | <p>政管健保の保険料率を63年3月1日から1000分の83とするなどの答申を行った。 同小委では、給付と負担の公平化を念</p> |

| 名 称 | 提言等年月日 | 提 言 等 内 容 |
|----------------------------------|---|---|
| 会 (会長 加藤 威二) | 「これまでの審 議内容の整理メ モ」 | 頭に医療保険制度をめぐる基本的な諸問 題について検討を行ってきたが、今後の 制度の建て方についてこれまでの審議内 容を整理したメモを公表した。 |
| 中央社会保険医療協 議会 (会長 円城寺次郎) | 63年 2 月29日 | 社会保険及び老人保健の診療報酬を63 年 4 月 1 日から平均3.4% (医科3.8%、 調剤1.7%)引き上げる答申を行った。 又、老人保健施設の入所者の施設療養 費及び通所者の施設療養費の額並びに施 設療養の取扱いに関する基準について答 申を行った。 入所者の施設療養費については、入所 者基本施設療養費 (月額21万円) を基礎 とすることとした。 |
| | 63年 5 月17日 | 歯科診療報酬を63年 6 月 1 日から1.0% 引き上げる答申を行った。 |
| 年金資金運用検討会 (座長 蠟山 昌一) | 63年 5 月26日 「年金積立金自 主運用の具体的 方法について」 | わが国では未開拓の分野である年金資 金の運用評価について、年金資産の運用 実績は投資収益率だけでなく投資の際の リスク度合いや委託先の運用体制なども 考慮に入れて総合的に評価するとともに、 運用評価のためのシステム開発を急ぐべ きであると提言した。 |
| 年金審議会 (会長 福武 直) | 63年11月29日 「国民年金、厚 生年金保険の制 度改正について」 | 前回改正の際に設定された給付水準の 維持、厚生年金の支給開始年齢の引上げ、 公的年金制度の一元化へ向けての制度問 題調整の在り方、地域型国民年金基金の 創設等を内容とする意見書を取りまとめ、 厚生大臣に提出した。 |